健康経営を通じた

「世界で一番働きがいのある、活力ある会社」の実現

住友電装グループは、従業員の心身の健康が確保できてこそ
「世界で一番働きがいのある、活力ある会社」を実現できると考えます。
従業員の健康保持増進の取り組みを未来への投資ととらえ、健康経営を推進していきます。

▸これまで

健康経営の取り組み

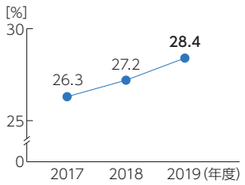
住友電装グループでは、活気ある企業の源は従業員一人ひとりの健康であると考えています。こうした理念のもと、従業員の心身両面での健康障害の未然防止や健康の保持増進を目的にさまざまな活動を行ってきました。

まずメンタル面では、ストレスチェックの結果に基づき職場環境改善を進め、また認知行動療法からヒントを得て、考え方の歪みの修正を促す教育を全社員対象に実施しました。そしてフィジカル面では、小集団で生活習慣病予防に取り組む「健康づくりチャレンジ」や、アスリート社員による健康セミナーを開催し、栄養面、運動面でのサポートを行ってきました。

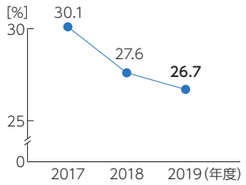
各地区ではウォーキングイベントなどの独自の企画を主催し、自主性を持って健康づくりに取り組んできました。活動の効果として生活習慣にも変化が見られ、日常的に運動する従業員の比率が増加しました。また受動喫煙対策として、ハード面での対策はもちろん、喫煙可能な時間帯を制限するなど、年々ハードルを上げながら対策に取り組んできた効果もあり、従業員の喫煙率は減少傾向にあります。

これらの取り組みが認められ、2019年2月に「健康経営優良法人（大規模法人部門）～ホワイト500」、2020年3月に「健康経営優良法人（大規模法人部門）」の認証を受けました。

運動習慣比率



喫煙率



▸▸ P.24「健康経営」について

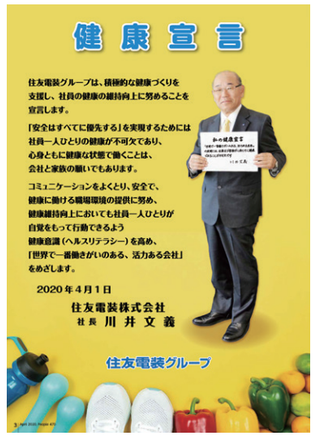
▸現在

「健康宣言」の制定

健康であることは、新たな企業価値を生み出すための土台であり、これまでも従業員の積極的な健康づくりを支援してきました。そして、2020年4月にはこの取り組みを引き継ぎつつ、より一層強化し、従業員の健康保持増進のさらなるサポート及び生産性の向上などを目的に、「住友電装グループ 健康宣言」を制定しました。

経営トップの宣言として理念・方針を示すことで、会社全体で健康経営に取り組む姿勢を明確にするのと同時に、「健康宣言実践キャンペーン」と銘打って、従業員自身が目標を設定し、実践する企画をグループ会社も含め実施し、宣言を広く周知しました。結果として多数の従業員が参加し、好評を得ました。

今後は宣言に基づいて今まで以上に積極的な社員の健康づくり施策を推進し、「世界で一番働きがいのある、活力ある会社」を実現します。



▸これから

健康経営実践に向けて

「住友電装グループ 健康宣言」を受け、具体的な取り組みとして2020年度に三本柱の目標（右図）を掲げました。

法令遵守を徹底することは、従業員が安心して働ける環境につながります。法令に基づき健康診断を実施することで、従業員は自分自身の健康状態を知り、日々の生活習慣を見直すことで、健康的な職業生活を送ることができます。

健康診断の結果が悪かった場合は、ハイリスクの階層には重症化予防のために受診勧奨を、脳心疾患につながる可能性がある一部のリスク保有者には定期的な面談を実施するなど、サポートしていくことで管理不良者を減らし、安全配慮義務が確実に履行できるように努めています。

また、このような地道な活動に加えて、普段の偏食や運動不足、ストレスや喫煙、お酒の飲みすぎなどの乱れた生活習慣によって引き起こされる突然の病気を防ぐため、「生活習慣病予備軍」の階層には、健診事後措置や健康保険組合と連携した特定保健指導を実施することにより、メタボリックシンドロームの解消に重点をおいた活動を大切にしていきます。例えば、就業時間中かつオンラインでの面談が可能になるよう環境を整備し、従業員が健康で元気に働けるようサポートしていきます。

さらに、健康づくりの取り組みとしてアスリート社員による栄養バランスの取れたヘルシーメニューの提供、手軽に楽しめるトレーニング方法の展開、受動喫煙を減らすための禁煙ダービーなどの健全な体づくりを進めます。また、これらの活動を通して正しい健康情報に触れる機会を創出することで、「健康宣言」にあるヘルスリテラシーを高めることにも努めています。これからのウィズコロナ時代にも楽しめる社内オンラインコミュニティでの情報交換や、ライブ配信などの企画も充実させていきます。

健康経営を通じ、心身ともに健康な状態で働くことで従業員がポテンシャルを最大限に発揮することができ、それが生産性や独創性・創造性の向上につながります。こうした成長によって新たな技術やサービスを提供し、サプライヤーとしての機能を果たすことで社会に貢献します。

VOICE 「健康こそ経営課題」の意識で着実に活動継続

全国の各地区・各拠点の健康推進に関する取り組みを集約し、本社部門での活動を展開し始めたのが2016年です。手探り状態からスタートでしたが、制度の構築や健康づくりの施策を重ね、徐々にかたちになってきました。

従業員一人ひとりの生活習慣を少しずつでも改善させる活動や、メンタル疾患対策に関してはセルフケア・ラインケアの研修を展開しています。これらの活動を続ける上で、本人の意識改革なしでは改善できないことも多く、健康向上施策の難しさも感じています。しかし、1日の大半を過ごす職場において、一人ひとりの健康に対する意識を少しでも変えていく活動を地道に続けていくことが、会社全体の活性化につながるものと信じています。従業員の健康こそが経営課題そのものという認識を持ち、全従業員が「世界で一番働きがいのある、活力ある会社」を実感できる企業風土をめざします。皆さまも安全と健康に十分ご留意ください。

執行役員 人事部長
下田 典史